

月会
3定例議

建設労働者の賃金改善を

～おのぞら議員一般質問で求める～

第11回久慈市議会定例会議は2月24日から3月17日までおこなわれ、平成29年度一般会計予算はじめ27議案が審議され、可決をされました。日本共産党市議団は、個人情報保護条例の一部改正する条例と国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療保険特別会計予算の3議案に反対しました。3月7日の一般質問にはおのぞら勝也議員が立ち、次のように市当局の姿勢を質しました。

国交省発表の
労務単価にもとづいて

公共工事の費用の見積もりに使う建設作業員の基準賃金＝労務単価は、①基本給相当額②基準内手当③臨時の給与で構成され、社会保険料も算入されています。今年3月から労務単価の引き上げが国土交通省から発表されたが震災前と現在の推移を示せ。働く人の賃金が労務単価から大幅に下回った場合改善を要請すべき、と質しました。

ピンクを防ぎ品質確保のために最低制限価格を予定価格の8割以上で設定しているのではないかと。同じように労務単価の8割前後の賃金を支払うよう要請すべきではないかと質しました。

市長は、「労務単価は平成23年度と比べて約1・48倍から1・65倍となっている。労務単価の取り扱いについては、県の特定県契約に係る法令順守状況の報告書等が今年4月から施行されることから、その状況等を見きわめながら公契約条例の設定を検討する際に研究していく」と答弁。あついでら議員は、労務単価と実際支払われている賃金との関係は大工さんでいえば24700円なのが一2000円前後で半額程度だ。タン

市長は、「企業が集まる会合等で社員への給与・手当を配慮して頂きたいと機会をとらえて話している。議員の言っものはもつともなことと思うが市としてどういう形で要請していくのかを検討して参りたい」と答弁しました。

＜公共工事設計労務単価の推移＞

	普通作業員	軽作業員	運転手(一般)	運転手(特殊)	大工	左官
H29	17,700	13,000	20,000	23,800	24,700	25,700
H22	12,100	8,900	13,600	16,000	14,700	15,400

単位：円

債権管理条例の
制定を

税金を払いたくても払えない、預金に差し押さえられるなど納税には厳しいものがある。そんな中、全国の自治体のなかには市民の生活再建が何よりも大事と納税相談にのりながら相談者が生活を再建し自立できるように支援する仕組みである「債権管理条例」を制定しているところもある。滋賀県の野洲市長は「税金を納めてもらう以前に市民の生活が健全でなければならぬ。市民の生活を壊してまで滞納整理するのは本末転倒」とのべています。

当市でも制定し、財政運営及び市民生活の安心の確保を図るべきと質しました。

市長は、「この条例は滞納処分等を行うことになる市税や公債権、市債権について管理を行うほか、条例にもとづき徴収停止、債権の放棄などを行うことができるものだが、現在、市としても随時納税相談を実施し状況に応じて自立支援のための相談窓口を紹介するなど対応しており、条例化については先進事例を参考にしながら研究して参りたい」とのべました。

マイナンバー制度も
義務づけもやめるべき

国民のプライバシーにかかわる個人情報漏えいと国家による監視強化が心配な「マイナンバー制度」は何の利益もありません。今年からは預貯金、特定健康情報(身長・体重・お腹まわり・肝機能検査・血液検査情報)も対象となる。行政が市民に番号を求めるのは番号法第14条の「番号の提供を求めることができる」という、できる条項で市民から提供しないと言われたらそれで終わりになるものだ。制度の廃止、番号提供を義務づけるやり方はやめるべきと質しました。

市長は、「この制度は不正受給防止や行政手続きの簡素化、そして情報連携による行政の効率化であるが、制度がめざす効果の実現などについては国において適切に判断されるものと考えている。市民から番号を提供しないという場合はこちらで調査して良いかと確認しお願いしている」と答弁しました。

発行

日本共産党久慈市議団



城内 仲悦

久慈市寺里 Tel.52-2892

何でも
生活相談を
およせください



小野 寺勝也

久慈市小久慈町 Tel.53-1828

